



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 治男 TEL 03-5765-8105
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,619	△3.3	1,268	—	483	—	213	△69.7
2025年3月期	51,298	△0.2	△189	—	△474	—	703	△54.5

（注）包括利益 2026年3月期 1,537百万円（54.8%） 2025年3月期 993百万円（△54.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	32.35	—	0.7	0.7	2.6
2025年3月期	105.08	—	2.6	△0.7	△0.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 4百万円 2025年3月期 7百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	65,697	29,194	44.4	4,522.07
2025年3月期	69,897	27,856	39.9	4,161.40

（参考）自己資本 2026年3月期 29,194百万円 2025年3月期 27,856百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,604	△1,372	△4,392	8,901
2025年3月期	1,209	1,708	△3,187	11,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	15.5	0.1
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		6.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,600	1.3	630	96.6	360	68.8	230	7.3	35.63
通期	49,600	△0.0	1,270	0.1	760	57.3	510	139.1	79.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,700,000株	2025年3月期	6,700,000株
2026年3月期	244,064株	2025年3月期	5,964株
2026年3月期	6,594,828株	2025年3月期	6,694,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,434	△1.9	239	—	370	—	362	14.7
2025年3月期	39,172	△3.1	△1,138	—	△1,353	—	316	△73.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	55.04	—
2025年3月期	47.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	54,531	21,123	21,123	20,541	38.7	3,271.96	3,068.67	
2025年3月期	55,995	20,541	20,541	20,541	36.7	3,068.67	3,068.67	

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,123百万円 2025年3月期 20,541百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	△3.3	210	—	70	—	30	△68.1	4.65
通期	37,500	△2.4	440	83.6	110	△70.3	50	△86.2	7.74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府のDX・GX支援を背景とした設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、ウクライナや中東情勢の長期化に伴う資源・エネルギー・物流コストなどの高騰に加え、米国の関税政策や、不動産市場の低迷を背景とした中国経済の停滞など、地政学的・経済的リスクにより不安定な状況が継続いたしました。

ステンレス業界におきましては、当社グループの主要な市場である自動車関連産業において、国内では米国の関税政策への対応などの生産調整などがあったものの緩やかな回復基調であった一方、欧州や中国などで新エネルギー車（EV・PHV等）へのシフトが遅れた当社製品の採用比率が高い日本車の販売不振の影響などにより需要が低迷するなど、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、高収益製品へのシフト、原材料・エネルギー・副資材・物流などの高止まりする諸コストを適時反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率や品質の改善など全社的な収益改善活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期と比べ1,678百万円（3.3%）減収の49,619百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は1,268百万円（前期は189百万円の損失）、経常利益は483百万円（前期は474百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、490百万円（69.7%）減益の213百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきまして、当社の主力製品である自動車関連の国内向けでは、米国の相互関税施行や中国における新エネルギー車（EV・PHV等）へのシフト加速に伴う部品輸出の減少により、販売が伸び悩む結果となりました。北米向けでは、米国通商拡大法232条に基づく50%の鉄鋼追加関税が適用されたものの、その影響は限定的でした。またその他海外向けでも、主力輸出先である中国の景気低迷が続く中、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアをさらに拡大した影響により、主にモール向けの販売数量が減少しました。

一方で、AIの普及に伴うデータセンターの拡大により、サーバー用ハードディスクや精密ベアリング向けの需要が伸びました。加えて、ゲーム機・自動車・家電に使用されるコイン電池や新型ゲーム機向けの機構部品といった電子部品関連の販売が堅調に推移しました。

また、国内大手自動車メーカーの世界戦略車（SUV・EV）の外装モール用材として、メタリックな質感を活かした黒加飾ステンレス鋼「ファインブラック」の採用がさらに拡大し、新製品である「マット調（艶消し）ファインブラック」も新たに採用されております。

医療関連では、インスリンや肥満症治療薬向けの注射針需要が増加しており、これに伴うユーザーの設備増強を受け、国内および中国、インド向けで販売が増加しました。

当社の独自製品や技術の認知度向上を図るため、プレスリリース等を活用した国内外への積極的な情報発信を行った結果、自動車関連ではインドや東南アジア、医療関連では欧州や中国、インド向けに受注を拡大しております。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連の販売数量が減少し影響があった一方、前期からの回復もありました。また、主に建屋内装で使用される刃物用途において、北米の政策金利引き上げに伴う住宅販売件数の減少が影響する一方で東南アジア向けで受注を拡大するなど、全体として販売数量は前期を上回る結果となりました。

原材料価格やエネルギー・副資材などの製造コスト上昇に対しては、価格改定のルール化（サーチャージ制の導入等）により、変動要因を適切に販売価格へ反映させることで影響を最小限に留めております。労務費や運賃についても適時・適切な価格転嫁を実施しました。さらに、他社と差別化が可能な製品のエキストラ（付加価値料金）改定や低収益品の価格是正など、付加価値に見合った適正価格への改善を継続的に進めております。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ8百万円（0.0%）減収の41,128百万円、営業利益は前期と比べ1,065百万円（177.2%）増益の1,667百万円となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力の建築関連において民間・公共施設ともに市場縮小が続いており、建材製品の販売は依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当社は半導体製造装置向けの産業機器やエネルギー（LNG）関連用途の受注獲得に注力しました。また、生産工場の歩廊（キャットウォーク）向けとして、耐摩耗性と軽量化に加え意匠性と耐滑り性の機能を兼ね備えた異形鋼製品の受注が堅調に推移しました。また、新規事業としては、高度な水処理システム向け製品の受託契約を締結しました。これは水の清浄化と再利用技術を融合させた環境関連ビジネスへの参画となります。また、お客様での切削工程を省略し、環境負荷を低減できる異形圧延製品「ファイ

ン・プロファイル」において、銅やアルミ等の非鉄材料についても、より複雑な成形を可能にする技術を確立しました。現在、お客様への試作品提供を開始しております。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連で欧米及び日本でのEV化の一時的な減速により、内燃機関（ガソリン車等）向け販売の減少幅が縮小しました。文具向けは、主要顧客での在庫調整完了や海外販売の強化により受注が増加しました。また、従来の加工技術を深化させた「内面高精度管（細径）」は、品質・コスト面での優位性に加え、米中貿易摩擦を背景とした中国国内での「国産化」の動きを受け、引き合いが拡大しております。一方で、計測・分析機器や半導体製造装置向けについては、中国市場の減速や中東向けプラント案件の収束などにより、販売が減少しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ1,670百万円（16.4%）減収の8,491百万円、営業利益は前期と比べ173百万円（55.2%）増益の489百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,199百万円減少の65,697百万円となりました。

流動資産は、3,947百万円減少の34,746百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,925百万円、売上債権が1,154百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、252百万円減少の30,951百万円となりました。これは主に、投資有価証券が931百万円増加したものの、有形固定資産が775百万円、繰延税金資産が370百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5,537百万円減少の36,503百万円となりました。

流動負債は、12,068百万円減少の16,918百万円となりました。これは主に、短期借入金が11,150百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、6,530百万円増加の19,584百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,337百万円増加の29,194百万円となりました。

株主資本は、7百万円減少の19,657百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により200百万円減少したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、1,344百万円増加の9,536百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、退職給付に係る調整累計額が増加したものの、為替換算調整勘定が増加したことの増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から4.5ポイント上昇し、44.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の4,161.40円から360.67円増加の4,522.07円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、1,231百万円の収入（前期2,917百万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、3,161百万円の支出（前期269百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は2,933百万円（24.8%）の減少となり、当連結会計年度末には8,901百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,604百万円の収入（前期1,209百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1,743百万円（前期1,716百万円）及び売上債権の減少1,241百万円（前期2,947百万円の減少）による収入があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,372百万円の支出（前期1,708百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入335百万円（前期2,616百万円の収入）があった一方、有形固定資産の取得による支出が1,719百万円（前期1,106百万円の支出）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,392百万円の支出（前期3,187百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入17,600百万円（前期実績なし）があった一方、長期借入金の返済による支出が14,810百万円（前期6,002百万円の支出）、短期借入金の純増減額による支出が6,870百万円（前期2,960百万円の収入）であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナや中東地域などで不安定な国際政治情勢が長期化していることに加え、米国の関税政策、原材料・エネルギー・副資材・物流の価格や人件費の高騰などのインフレ圧力も継続し、不透明な状況が続くことが予想されます。国内経済におきましても、DX・GXなどへの設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復が継続することが予想されるものの、円安やコストプッシュ要因での諸コストの上昇や金融政策の見直しによる金利の上昇などが見込まれます。また、中長期的にも、産業構造の変化や国際競争の激化など、今後も厳しい事業環境が続くものと想定しております。

このような状況の中、高収益製品へのシフト、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

これらのことより、次期の見通しにつきましては、第2四半期(累計)における連結業績の売上高は24,600百万円、営業利益630百万円、経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円とし、通期における連結業績の売上高は49,600百万円、営業利益1,270百万円、経常利益760百万円、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円としております。

なお、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」(10カ年計画)の「ターゲットアイテム拡大・事業化」と「高収益体質の実現」をコンセプトとした第3フェーズ(2025年度～2029年度)の2年目となる第120期を迎えました。『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測される中、「マルチ&ハイブリッドマテリアル(多種多様な素材を活用する)」、「ニアネットシェイプ(最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する)」、「ニアネットパフォーマンス(最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する)」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、当社独自の環境配慮製品であるエコプロダクトの販売強化など、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、全てのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、さらなる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	9,087
受取手形及び売掛金	6,472	6,208
電子記録債権	6,201	5,311
商品及び製品	6,875	6,922
仕掛品	4,856	4,964
原材料及び貯蔵品	1,678	1,882
その他	597	371
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,693	34,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,573	3,504
機械装置及び運搬具(純額)	10,124	9,448
土地	13,100	13,020
建設仮勘定	57	187
その他(純額)	511	430
有形固定資産合計	27,368	26,592
無形固定資産	106	86
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881	3,813
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	474	103
その他	400	382
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	3,729	4,272
固定資産合計	31,204	30,951
資産合計	69,897	65,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,079	8,126
電子記録債務	3,767	3,376
短期借入金	14,150	3,000
リース債務	111	90
未払法人税等	140	161
賞与引当金	278	295
製品保証引当金	43	37
環境対策引当金	—	33
その他	2,415	1,796
流動負債合計	28,987	16,918
固定負債		
長期借入金	6,930	14,000
リース債務	315	240
繰延税金負債	142	247
再評価に係る繰延税金負債	3,129	3,121
退職給付に係る負債	2,450	1,881
環境対策引当金	41	—
資産除去債務	41	42
その他	0	51
固定負債合計	13,053	19,584
負債合計	42,040	36,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	11,831	12,024
自己株式	△10	△210
株主資本合計	19,664	19,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,974
土地再評価差額金	5,988	6,008
為替換算調整勘定	1,064	1,396
退職給付に係る調整累計額	△204	156
その他の包括利益累計額合計	8,191	9,536
純資産合計	27,856	29,194
負債純資産合計	69,897	65,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	51,298	49,619
売上原価	46,151	43,358
売上総利益	5,147	6,261
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,065	1,031
役員報酬及び給料手当	2,310	2,198
賞与引当金繰入額	90	89
退職給付費用	158	156
減価償却費	197	191
貸倒引当金繰入額	0	△1
その他	1,515	1,325
販売費及び一般管理費合計	5,337	4,992
営業利益又は営業損失(△)	△189	1,268
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	92	100
受取賃貸料	36	32
ゴルフ会員権預託金返還益	—	34
スクラップ売却収入	37	40
その他	68	42
営業外収益合計	258	275
営業外費用		
支払利息	255	352
賃貸費用	14	12
為替差損	216	411
シンジケートローン手数料	2	174
その他	55	109
営業外費用合計	543	1,060
経常利益又は経常損失(△)	△474	483
特別利益		
固定資産売却益	1,822	224
投資有価証券売却益	175	—
特別利益合計	1,998	224
特別損失		
固定資産除却損	68	70
減損損失	94	71
特別損失合計	163	142
税金等調整前当期純利益	1,360	565
法人税、住民税及び事業税	339	332
法人税等調整額	317	19
法人税等合計	657	352
当期純利益	703	213
親会社株主に帰属する当期純利益	703	213

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	703	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	631
土地再評価差額金	△88	—
為替換算調整勘定	412	332
退職給付に係る調整額	47	360
その他の包括利益合計	290	1,324
包括利益	993	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993	1,537
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	11,128	△10	18,961
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	703	—	703
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	703	△0	703
当期末残高	6,857	986	11,831	△10	19,664

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,424	6,077	651	△251	7,901	26,863
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	703
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△80	△88	412	47	290	290
当期変動額合計	△80	△88	412	47	290	993
当期末残高	1,343	5,988	1,064	△204	8,191	27,856

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	11,831	△10	19,664
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	213	—	213
自己株式の取得	—	—	—	△200	△200
土地再評価差額金の取 崩	—	—	△20	—	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	192	△200	△7
当期末残高	6,857	986	12,024	△210	19,657

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,343	5,988	1,064	△204	8,191	27,856
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	213
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△200
土地再評価差額金の取 崩	—	—	—	—	—	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	631	20	332	360	1,344	1,344
当期変動額合計	631	20	332	360	1,344	1,337
当期末残高	1,974	6,008	1,396	156	9,536	29,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,360	565
減価償却費	1,716	1,743
減損損失	94	71
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△134	△115
受取利息及び受取配当金	△116	△124
支払利息	255	352
固定資産売却損益 (△は益)	△1,822	△224
有形固定資産除却損	68	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,947	1,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,291	△231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623	△475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△271	△13
その他	△169	46
小計	2,386	2,908
利息及び配当金の受取額	115	125
利息の支払額	△251	△350
法人税等の支払額	△1,041	△312
法人税等の還付額	—	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,719
有形固定資産の売却による収入	2,616	335
無形固定資産の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	219	—
有形固定資産の除却による支出	△7	△0
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	12
その他	△2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,960	△6,870
長期借入れによる収入	—	17,600
長期借入金の返済による支出	△6,002	△14,810
リース債務の返済による支出	△145	△111
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△200
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,187	△4,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	△2,933
現金及び現金同等物の期首残高	11,875	11,834
現金及び現金同等物の期末残高	11,834	8,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品の製造方法・過程等の分類により、「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	41,136	10,162	51,298	—	51,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	8	1,372	△1,372	—
計	42,500	10,170	52,671	△1,372	51,298
セグメント利益	601	315	916	△1,106	△189
セグメント資産	50,672	8,102	58,774	11,123	69,897
その他の項目					
減価償却費	1,351	224	1,576	140	1,716
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,115	178	1,293	330	1,624

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,123百万円には、投資と資本の相殺消去等△805百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,928百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330百万円は、主に親会社の本社に係る建物、什器備品及び技術研究所に係る機械装置等に関する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	41,128	8,491	49,619	—	49,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	8	1,373	△1,373	—
計	42,493	8,500	50,993	△1,373	49,619
セグメント利益	1,667	489	2,156	△887	1,268
セグメント資産	47,948	7,694	55,643	10,054	65,697
その他の項目					
減価償却費	1,372	236	1,608	134	1,743
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	828	326	1,154	30	1,185

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,054百万円には、投資と資本の相殺消去等△804百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,858百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に親会社の本社に係るソフトウェア及び技術研究所に係る機械装置等に関する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,108	11,117	1,072	51,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール(株)	5,184	みがき帯鋼、加工品

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,722	10,119	777	49,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール(株)	4,769	みがき帯鋼、加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	94	—	—	94

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	71	—	—	71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,161.40円	4,522.07円
1株当たり当期純利益	105.08円	32.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	703	213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	703	213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,694	6,594

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,856	29,194
普通株式に係る純資産額 (百万円)	27,856	29,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,694	6,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。